

事務事業名		文化財調査研究事業(復興交付金事業分)		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	18 地域の歴史・文化資源の継承		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	01 文化財の保存と活用		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		文化財保護法		予算科目 会計 款 項 目 事業 令和3年度予算なし (令和2年度 01.10.05.02.16)	
所属	部課名	教育委員会事務局教育総務課		事務事業区分	
	課長名	遠藤 和枝		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	文化財係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	佐々木 智紘	内線 296	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
復興関係事業に伴う埋蔵文化財の調査研究を行う事業(被災者の個人住宅建設などの開発行為に伴う発掘調査、報告書作成に係る整理作業、開発行為に伴う事前調査)。 ・財源は復興交付金 ・事業期間は令和2年度まで ・令和2年度実績から、会計年度任用職員(1名 1,893千円)は、投入量 人件費 正規職員の人数に含める。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 発掘調査(野外調査・室内整理) 件数 件	
個人住宅建設に係る発掘調査資料の整理、開発行為に伴う事前調査		イ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
令和2年度で事業期間終了		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
埋蔵文化財		カ 埋蔵文化財包蔵地数 箇所	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	
適切に保存・伝承される。		ク	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・文化財が保存活用される		名称 単位	
・次世代に継承される		サ 発掘調査による出土遺物量 箱	
		シ 発掘調査報告書を刊行した遺跡数 遺跡	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	54,387	26,367	37,273	11,429	6,883	4,725
		一般財源	千円	18,131	10,836	12,116	4,576	2,780	1,738
		事業費計(A)	千円	72,518	37,203	49,389	16,005	9,663	6,463
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	7	6	5	6
		延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,500	3,000	3,000	3,460
		人件費計(B)	千円	12,000	12,000	14,000	12,000	12,000	13,828
		トータルコスト(A)+(B)	千円	84,518	49,203	63,389	28,005	21,663	20,291
⑤ 活動指標		ア 件	6	7	3	4	4	4	
⑥ 対象指標		カ 箇所	192	193	193	193	193	195	
⑦ 成果指標		サ 箱	100	0	20	0	0	0	
		シ 遺跡	2	2	3	2	1	4	
		ス							

事務事業ID	1539	事務事業名	文化財調査研究事業(復興交付金事業分)
--------	------	-------	---------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	復興関連事業に伴って発生した埋蔵文化財調査研究事業。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	令和2年度に報告書2冊を刊行し、全ての発掘調査・整理作業が完了した
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・埋蔵文化財の保護は、土地の開発行為を制限するので、特に住宅を再建したい被災者から制限を緩和して欲しいとの意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 埋蔵文化財等の調査研究を行い、その保護保存、普及活用が図られることは、地域文化の伝承と創造のもととなり、豊かな心を育む人づくりの推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 文化財保護法で、公共の関与が示されているため。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 ・対象の埋蔵文化財は、発見された全てが法の規制を受けるので、変えることは出来ない。 ・意図を限定すると、埋蔵文化財の適切な保護や成果公開が出来なくなる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 国庫補助事業による復興関連以外の発掘調査を並行して実施していることから、調査員の配置人数が限られるため、整理作業に遅れが生じている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 令和2年度をまって全ての事業が完了した
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 対象となる埋蔵文化財の状況により、事業費が異なるため、一概に事業費を削減すると、適正な調査研究が出来ない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 他係との兼任の一般事務職員1名、専門的知識・技術を有する職員3名が他の文化財事業と並行して実施しており、限られた人員で適切に事業を行わなければならない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 埋蔵文化財の調査費用は、復興関連事業に伴う費用であり、公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	・復興創生期間内の事業完了に向けて、出土物の整理作業等を最優先に実施しており、令和2年度をもって事業が完了。	(2) 改革・改善による期待成果																							
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	震災復興に関連した開発行為に伴い、広範囲にわたり多量の埋蔵文化財発掘調査が必要となったが、復興創生期間である令和2年度をもって全ての事業を完了した。